

官民人材交流センターの制度設計に関する懇談会（第4回）議事概要

1 日時

平成19年8月9日（木）9：00～11：45

2 場所

総理官邸3階南会議室

3 出席者

（委員・50音順、敬称略）

秋池玲子、田中一昭、中野雅至、野村修也、長谷川幸洋

（政府）

下村博文内閣官房副長官、林芳正内閣府副大臣、福井良次行政改革推進室長、
株丹達也行政改革推進室次長

4 議事次第

（1）開会

（2）各府省ヒアリング

総務省田中官房長、経済産業省松永官房長

（3）事務次官経験者ヒアリング

前経済産業省事務次官 杉山秀二氏、元総務省事務次官 林省吾
氏、元国土交通省事務次官 岩村敬氏

（4）自由討議

（5）閉会

5 議事の経過

再就職やあっせんの実態について、総務省及び経済産業省の官房長に対するヒアリングが行われ、以下のような質問等があった。

- ・再就職のあっせんについて前任者とともに「有り」となっている例が多いが、どのようにあっせんをしているのかという質問に対し、総務省田中官房長から、先方からの要請に応じて、職務経験を考慮し、紹介、人事情報を提供している、前任者が評価されて同様の経歴を有する者の依頼をされたのではないかと、との回答があった。
- ・総務省において再就職のあっせんは、役所側から新規に開拓はしているかという質問に対し、総務省田中官房長から、開拓は組織として体

系的にやっているわけではないが、例えば、新たな企業等からの照会に答えたり、パンフレットで説明したりはしている旨の回答があった。

- ・ 勸奨により次の人が再就職先のポストに就く必要があるため、60歳前であっても、押し出される形でそのポストを辞める人をあっせんしているのか、自前で再就職しているのかという質問に対し、総務省田中官房長から、本人がつてや再就職先の人脈などを活用したり、再就職先での活動ぶりを見た他の団体から話があって、再就職しているのではないかとの回答があった。
- ・ 2回目、3回目の再就職のあっせんは行っているかとの質問に対し、経済産業省松永官房長から、企業等から再就職に必要な情報を求められた場合には、それに応じているとの回答があった。
- ・ 経済産業省においては、どのような求人開拓を行っているのかという質問に対して、経済産業省松永官房長から、求人開拓という形で実施しているわけではないが、各職員がしっかりと仕事をしていくことが外から評価され、後の求人開拓にも結びつくのではないかとの回答があった。
- ・ 退職勸奨はどのくらいのタイミングでなされるのかという質問に対し、経済産業省松永官房長から、特に決まったタイミングはなく、人事構想についての大臣の決断のタイミングに合わせて対応していくのではないかとの回答があった。

公務員の再就職の実態や在り方について、各府省の幹部として人事に携わった経験を踏まえ、上記3省の事務次官経験者に対するヒアリングが行われ、以下のような質問等があった。

- ・ 自身の再就職先の経緯について、杉山前経済産業省事務次官から、先方から人事当局に対し、事務次官経験者の中から国際情報、経済情勢、組織管理、人事管理等のアドバイスができる人材がほしいという打診があり、それをお受けした、林元総務省事務次官から、退職前は民間で頑張ろうという気持ちがあったが、退職が公になった時点で財団からお話をいただき、自身のライフワークと合致するところがあったため、お受けしたとの回答があった。
- ・ 2回目、3回目の再就職は、OB同士の話で決まるのか、官房が関わるのかという質問に対し、杉山前経済産業省事務次官から、自身の知る限りでは、OB同士で話をつけるのではなく、企業等からこういう人が欲しいという話があって、紹介することがあったとの回答があった。

- ・現役時代に、このような人物がいると役所から再就職先に働きかけたことはあるかという質問に対し、杉山前経済産業省事務次官から、私が次官のときにはしたことがないとの回答があった。
- ・次官OBが順繰りに財団法人に再就職している傾向があるがどうということかという質問に対し、杉山前経済産業省事務次官から、先方から前の次官でも、大所高所からアドバイスしてもらえよう人をお願いしたい旨の話があれば紹介したことがあるという回答があった。
- ・民間企業等では生き残り競争のため、いかに雇用調整や希望退職の募集を行うかなど経費の削減が求められている一方、公務部門は定年まで勤められるというのは両者に感覚の違いがあるように思うが、どのように考えるかとの質問に対し、林元総務省事務次官から、全員が定年までということではなく、再就職を希望する若い人を支援する観点も必要であり、現役時代にはそのような相談を受けたことがある旨の回答があった。
- ・公務部門でも、後輩が先輩を追い抜くといった入省年次の逆転現象が起り始めていると聞いているが、同期が次官だと仕事がしにくいのかとの質問に対し、林元総務省事務次官から、気にすべきではない。指定職クラスの者は、ラインから外れたから即退職はもったいない、企画立案など政府全体の役に立つ仕事ができないかと思っていた旨の回答があった。
- ・提出資料によると、中部建設協会には、200名を超える再就職者がおり、国から100億を超えるお金が交付されており、業務概要も漠然としているが、200名以上の人が必要であると見込んで配置しているのか、人が配置されているからお金がついているのかという質問に対し、岩村元国土交通省事務次官から、国土交通省は、地方、職種ごとに人事管理を行っている実情にあることから、次官や官房長がそのような実情まで全て把握するのは困難である旨の回答があった。
- ・事務次官経験者について、多い人だと5～6個所の再就職先をあっせんされているが、これは官房など組織として行っているとの理解でよいかという質問に対し、岩村元国土交通省事務次官から、OBについては官房で直接やりようがなく、先方から本人が辞めた後どうするのかといった照会があって、情報を提供する。御指摘の公団の話については、就任の最終的な判断は大臣と相談の上行うとの回答があった。

前回の懇談会において、一部の報道において、懇談会の日程等について、

「参院選前に会議を重ねることで、公務員制度改革を政治的にアピールしただけだ」と事務局側が発言したとされる記事が出されたことに対し、事務局及び野村委員が事実関係を調査することになったことについて、事務局側から、取材を受けた職員はいないが、野村委員の調査に協力していく旨の報告があり、野村委員からは調査継続中である旨の報告がなされた。

委員から、公益法人、独立行政法人、補助金を受けている民間企業について、可能であれば、再就職している公務員の数及び国からの金銭交付の額を調査し、まとめるなどの要求があった。

<文責：内閣官房行政改革推進室（速報のため事後修正の可能性あり）>